

2005年度 学位審査記録簿一覧

専 攻	コース	氏 名	論文テーマ（学位授与記録簿）
公 法	法政専修	北 野 慶 孝	法人に対する交際費課税制度の方向性——萬有製菓事件を中心に——
公 法	司法専修	森 洋 将	テレビ CF における表現の自由の見直しと自主規制の問題点
公 法	法政専修	西 村 浩 一	相続税法における不当利得——相続税法32条「更正の請求の特則」の期限が経過した場合の問題の検討——
民事法	司法専修	大 川 知 恵	法定地上権——更地の場合を中心に——
法 学 研 究		松 久 和 彦	ドイツにおける夫婦財産制の検討——剰余共同制の限界と改正の動向——
法 学 研 究		村 上 康 司	企業価値の概念とその判断者
法 学	ビジネス・ロー	秋 藤 正 和	事業所得と給与所得の区分の争いについて——りんご組合事件等をもとに——
法 学	ビジネス・ロー	足 立 有 香	役員退職給与の「不相当に高額」の判定——札幌地裁平成11年12月10日判決——
法 学	ビジネス・ロー	石川梨絵子	企業の違法行為抑止システムの構築——ハードコアカルテルにかかる課徴金問題を中心に——
法 学	ビジネス・ロー	井 上 七 栄	「著作権侵害に供される場所・機会の提供者の負うべき責任」
法 学	ビジネス・ロー	上 野 嘉 敬	証券化における倒産隔離について——マイカル CMBS を題材に——
法 学	ビジネス・ロー	小倉千加子	独占禁止法違反に係る損害賠償請求制度——ドイツ競争制限防止法第7次改正の動向からみえるもの——
法 学	ビジネス・ロー	桶 谷 将 邦	有限責任事業組合から受ける所得の性格
法 学	ビジネス・ロー	萱 嶋 智 彦	法人税法22条2項の適用範囲について——旺文社事件の検討を通して——
法 学	ビジネス・ロー	河 合 杏 子	消費者団体訴訟制度に対する一検討
法 学	ビジネス・ロー	金 麗 玉	敵対的買収と防御策に関する一考察——新株及び新株予約権発行をめぐる議論——
法 学	ビジネス・ロー	金 孝 中	法人税法22条2項「取引」概念に関する一考察——オウブンシャホールディングス事件を通じて
法 学	ビジネス・ロー	國 松 正 義	扶養と相続——「嫁」の扶養と寄与を考える——

法 学	ビジネス・ロー	藏 重 暢 宏	わが国における経営判断原則の意義と取締役の注意義務
法 学	ビジネス・ロー	越 場 洋	商品形態と稀釈化
法 学	ビジネス・ロー	齊 藤 誠 吾	所得税法60条の意義とその解釈について——ゴルフ会員権訴訟を通じて——
法 学	ビジネス・ロー	齋 藤 美 樹	所得税法56条の今日的意義とその適用範囲についての考察——宮岡事件を素材として
法 学	ビジネス・ロー	澤 邊 葉 月	公正証書による不動産贈与——贈与時期の考え方——
法 学	ビジネス・ロー	島 田 正 史	印刷用書体の法的保護
法 学	ビジネス・ロー	田 中 勝 敏	交際費課税の要件とその範囲について——萬有製菓事件をもとに——
法 学	ビジネス・ロー	田 中 文 仁	消費税法における免税事業者の課税売上高の算定
法 学	ビジネス・ロー	釣 谷 清 美	並行輸入における「品質」の内容
法 学	ビジネス・ロー	照 屋 満	債務控除における保証債務
法 学	ビジネス・ロー	山 田 絵 里	居住用財産の概念——高齢社会における居住概念の再検討
法 学	ビジネス・ロー	中 井 佑 次	「不動産賃貸借の時効取得」について
法 学	ビジネス・ロー	中 野 早 恵	成年後見制度と医療行為の同意——法の空白領域——
法 学	ビジネス・ロー	中 原 寛 美	児童買春・児童ポルノ禁止法 サイバースペースにおける有効性と課題
法 学	ビジネス・ロー	中 村 達 行	投票価値の平等——代表の正確性——
法 学	ビジネス・ロー	長 畑 達 哉	譲渡担保と仮登記担保法の類推適用について——いわゆる「受戻権」を中心として——
法 学	ビジネス・ロー	西 谷 勝 馬	租税特別措置法66条の4に関する問題（独立企業間価格算定上の「幅」についての検討）

2005年度 学位審査記録簿一覧

法 学	ビジネス・ロー	西 村 武 士	贈与により取得したゴルフ会員権の名義書換料 名義書換料の取得費性についての考察
法 学	ビジネス・ロー	野 田 大 輔	外国親会社から付与されたストックオプション権利行使益の再考察
法 学	ビジネス・ロー	原 謙 介	加算税の賦課が軽減される「更正を予知しないでした申告」についての考察——静岡地裁平成11年2月12日判決の検討を通して——
法 学	ビジネス・ロー	藤 川 次 義	所得税法56条における「生計を一にする」の再検討
法 学	ビジネス・ロー	舟 串 寿 映	国際的な労働関係における労働契約の準拠法について
法 学	ビジネス・ロー	星 野 充 宏	第二次納税義務者の権利救済——不服申立期間の起算点はいつになるのか——
法 学	ビジネス・ロー	増 森 誠 明	映画フィルム事件と航空機リース事件の判例比較からみる「租税回避の否認」の課題
法 学	ビジネス・ロー	松 井 良 雄	新破産法における偏頗行為の危機否認に導入された『支払不能』基準に関する考察
法 学	ビジネス・ロー	松崎かおり	米国親会社から付与されたストック・オプションに係る権利行使益の給与所得該当性——アプライド事件（最高裁第三小法廷平成17年1月25日判決）の検討を中心に——
法 学	ビジネス・ロー	松 本 英 貴	共同事業における親族間での所得の帰属
法 学	ビジネス・ロー	丸 山 千 恵	消費者問題としての欠陥住宅問題——名義貸しをした建築士の責任を中心に——
法 学	ビジネス・ロー	宮 本 健 一	興銀事件判決からみる法人税基本通達の再検討
法 学	ビジネス・ロー	茂 木 尚	タックス・ヘイブン対策税制についての検討
法 学	ビジネス・ロー	森 川 智 晃	P2P ファイル交換ビジネスを取り巻く著作権制度の課題と展望——ファイル交換ソフト提供者の著作権侵害責任の検討——
法 学	ビジネス・ロー	森 島 義 仁	信託と税制
法 学	ビジネス・ロー	安 井 博 一	消費税法30条の「仕入税額控除」についての再検討——仕入れ税額控除の適用要件をめぐる諸問題を中心に——

法 学	ビジネス・ロー	矢野 雅 子	連帯納付義務の督促処分に係る税額確定および国税納付の充当順位について
法 学	ビジネス・ロー	山 田 裕 子	損失補償金の収益計上時期についての再検討——所得税不更正処分取消請求事件をもとに——
法 学	ビジネス・ロー	山 邊 史 隆	横領金の給与所得該当性と源泉徴収義務の存否
法 学	ビジネス・ロー	渡 辺 貴 志	同族会社に対する無利息貸付と行為計算否認規定
法 学	ビジネス・ロー	孫 可 恵	中国の独立取締役制度の現状
法 学	ビジネス・ロー	加 藤 幸	訴訟告知と参加的効力
法 学	シビック・ガバナンス	一本木勇策	国連憲章第51条における「武力攻撃」の行為主体とテロ行為の国家への帰属——同時多発テロ事件後の米国による対アフガニスタン武力行使を手がかりに——
法 学	シビック・ガバナンス	上 田 博 亮	仮の救済制度の拡充に関する考察
法 学	シビック・ガバナンス	大 迫 洋 喜	大気汚染と環境ロードプライシング
法 学	シビック・ガバナンス	岡 田 倫 子	高齢者の財産管理・身上監護——問題点と改善方法——
法 学	シビック・ガバナンス	小 川 真	NPO 政策の検討——よりよい協働システムの構築に向けて——
法 学	シビック・ガバナンス	河田真紀子	少年非行の防止と子どもの居場所
法 学	シビック・ガバナンス	倉 松 宏 樹	ウィリアム・コノリーの政治思想
法 学	シビック・ガバナンス	小 林 美 里	地域防災計画の実効性確保と地域防災力の醸成
法 学	シビック・ガバナンス	白 石 英 之	「公の緊急事態」下における被拘束テロリストの人権保障
法 学	シビック・ガバナンス	林 未 来	農村女性と男女共同参画社会の実現——地方公共団体の政策実現可能性の検討——

2005年度 学位審査記録簿一覧

法 学	シビック・ガバナンス	藤澤江里子	京都の景観法政策上の課題——景観法制定も踏まえて——
法 学	シビック・ガバナンス	山 西 富 喜	直接型義務付け訴訟の訴訟要件は法定化によって緩和されたか
法 学	シビック・ガバナンス	山 根 正 稔	原告適格論の考察——行政事件訴訟法改正後の動向をにらんで——
法 学	シビック・ガバナンス	和 田 直 也	グローカリズムと多元社会の秩序構成
法 学	法 政 リサーチ	荒井比呂子	市民社会における著作権の構造と射程——法意識調査を手がかりとして——
法 学	法 政 リサーチ	小 谷 修 司	変額保険の説明義務違反による損害賠償請求——未解約事例を中心に——
法 学	法 政 リサーチ	坂 井 健 人	生殖補助医療技術とその利用に関わる問題点に対する考察
法 学	法 政 リサーチ	外 村 達 哉	集合債権譲渡担保の有効要件
法 学	法 政 リサーチ	松 田 フ ジ	規制緩和とタクシー労働者の労働条件
法 学	法 政 リサーチ	山 口 礼	ホワイトカラー労働者の時間管理
法 学	法 政 リサーチ	吉 井 匡	イギリス刑事裁判における「手続きの濫用」と「訴訟中止」
法 学	ビジネス・ロー	小 西 真 耶	入札改革
法 学	シビック・ガバナンス	比 嘉 宗 平	ワークフェア政策の射程——イギリスとデンマークの経験を通じて——
法 学	シビック・ガバナンス	藤 本 大	一括支払システムに付随する特約条項の強行法規違反について——最高裁昭和45年6月24日判決の対外効との比較を中心に——
法 学	シビック・ガバナンス	本 間 美 鈴	祖父母の面接交渉権